

事業所・企業統計調査 調査票甲

平成18年10月1日 総務省統計局

市区町村コード				調査区番号			
事業所番号							*

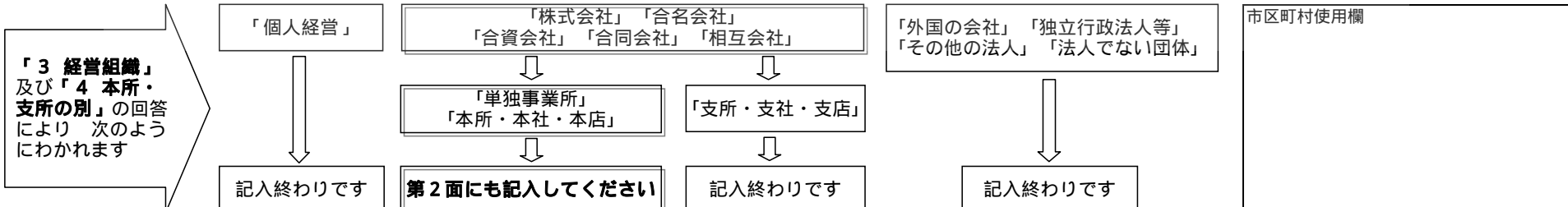
秘 指定統計第2号
事業所・企業統計

この調査票は、統計以外の目的に
は使用しませんから、ありのまま

・別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。
・番号をつけて答えを示してある欄では、当てはまる答えの番号を で囲んでください。

黒枠の部分に
あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は
確認して
変更があれば訂正してください
変更がなければ
「レ」印を記入してください

1 事業所の名称及び電話番号	フリガナ	電話番号(代表)	調査票の内容について、照会する 場合がありますので 記入をお願い します																			
	正式名称 (通称名)	() 局 番		記入者氏名																		
2 事業所の所在地	〒 [] - []	ビル(マンション) 階 号室 構内	電話番号 () 局 番 (内線:)																			
3 経営組織	<table border="0"> <tr> <td>1 個人経営</td> <td>2 株式会社 〔有限会社を含む〕</td> <td>3 合名会社 合資会社</td> <td>4 合同会社</td> <td>5 相互会社</td> <td>6 外国の会社 〔外国に本社・本店のある事業所〕</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7 独立行政法人等 〔独立行政法人 地方独立行政法人 国立大学法人 大学共同利用機関法人 日本郵政公社〕</td> <td colspan="2">8 その他の法人 〔財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等〕</td> <td colspan="2">9 法人でない団体 〔法人格を持たない後援会事務 所・協議会等〕</td> </tr> </table>			1 個人経営	2 株式会社 〔有限会社を含む〕	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 相互会社	6 外国の会社 〔外国に本社・本店のある事業所〕	7 独立行政法人等 〔独立行政法人 地方独立行政法人 国立大学法人 大学共同利用機関法人 日本郵政公社〕		8 その他の法人 〔財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等〕		9 法人でない団体 〔法人格を持たない後援会事務 所・協議会等〕								
1 個人経営	2 株式会社 〔有限会社を含む〕	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 相互会社	6 外国の会社 〔外国に本社・本店のある事業所〕																	
7 独立行政法人等 〔独立行政法人 地方独立行政法人 国立大学法人 大学共同利用機関法人 日本郵政公社〕		8 その他の法人 〔財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等〕		9 法人でない団体 〔法人格を持たない後援会事務 所・協議会等〕																		
4 本所・支所の別及び 本所等の名称・所在地	<table border="0"> <tr> <td>1 単独事業所</td> <td>2 本所・本社・本店</td> <td>3 支所・支社・支店</td> </tr> </table> <p>・「3 経営組織」が2~5の会社で 支所・支社・支店に該当する事業所は 本所・本社・本店の名称及び所在地も記入してください</p> <p>・本所・本社・本店の所在地は 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">本所・本社・本店の名称及び所在地</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">名 称</td> <td>フリガナ</td> <td>電話番号(代表)</td> </tr> <tr> <td>正式名称 (通称名)</td> <td>() 局 番</td> </tr> <tr> <td>所 在 地</td> <td>〒 [] - []</td> <td>ビル(マンション) 階 号室 構内</td> </tr> </table>			1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店	本所・本社・本店の名称及び所在地			名 称	フリガナ	電話番号(代表)	正式名称 (通称名)	() 局 番	所 在 地	〒 [] - []	ビル(マンション) 階 号室 構内					
1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店																				
本所・本社・本店の名称及び所在地																						
名 称	フリガナ	電話番号(代表)																				
	正式名称 (通称名)	() 局 番																				
所 在 地	〒 [] - []	ビル(マンション) 階 号室 構内																				
5 事業所の開設時期	<table border="0"> <tr> <td>01 昭和29年以前</td> <td>02 昭和30~39年</td> <td>03 昭和40~49年</td> <td>04 昭和50~59年</td> <td>05 昭和60~平成6年</td> <td>06 平成7~11年</td> <td>07 平成12年</td> <td>08 平成13年</td> <td>09 平成14年</td> <td>10 平成15年</td> <td>11 平成16年</td> <td>12 平成17年</td> <td>13 平成18年</td> </tr> </table> <p>・現在の場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください</p>			01 昭和29年以前	02 昭和30~39年	03 昭和40~49年	04 昭和50~59年	05 昭和60~平成6年	06 平成7~11年	07 平成12年	08 平成13年	09 平成14年	10 平成15年	11 平成16年	12 平成17年	13 平成18年						
01 昭和29年以前	02 昭和30~39年	03 昭和40~49年	04 昭和50~59年	05 昭和60~平成6年	06 平成7~11年	07 平成12年	08 平成13年	09 平成14年	10 平成15年	11 平成16年	12 平成17年	13 平成18年										
6 事業所の従業者数	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">(1) 10月1日現在 でこの事業所に 所属する従業者 数を記入してく ださい</td> <td>個人 業 主 〔個人経営 の事業主〕</td> <td>無給の 家 族 従業者</td> <td>有 給 役 員</td> <td>常 用 雇 用 者 〔期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を 定めて雇用している人、又は8月と9月にそれぞれ 18日以上雇用している人〕</td> <td>臨 時 雇 用 者 〔常用雇業者以外 の雇業者〕</td> <td rowspan="2">総 数 〔 ~ の合計〕</td> </tr> <tr> <td>男</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>一般に正社員・正職員 などと呼ばれる人</td> <td>〔パート・アルバイトなど〕</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>〔1か月以内の期間を定めて 雇用している人、又は 日々雇用している人〕</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>・個人業主の家族が働いていて 賃金や給料を受け取っている 場合は常用雇業者となります</p> <p>・有給役員とは 個人経営以外 の場合で 役員報酬を得てい る人を含みます</p> <p>・常用雇業者のうち「以外 の人」とは パート・アルバイ トなどで 雇用期間が常用雇 用者の定義に当てはまる人を いいます</p> <p>派遣・下請 従業者数</p> <p>(2) (1)の従業者の中に 他の会社など別経営の事業所へ派遣している人、又は下請として 他の会社など別経営の事業所で働いている人がいますか</p> <p>1 いる ⇨ (男: 人, 女: 人)</p> <p>2 いない</p> <p>(3) (1)の従業者のほかに 他の会社など別経営の事業所から派遣されている人、又は下請として 他の会社など別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人がいますか</p> <p>1 いる ⇨ (男: 人, 女: 人)</p> <p>2 いない</p>			(1) 10月1日現在 でこの事業所に 所属する従業者 数を記入してく ださい	個人 業 主 〔個人経営 の事業主〕	無給の 家 族 従業者	有 給 役 員	常 用 雇 用 者 〔期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を 定めて雇用している人、又は8月と9月にそれぞれ 18日以上雇用している人〕	臨 時 雇 用 者 〔常用雇業者以外 の雇業者〕	総 数 〔 ~ の合計〕	男	人	人	一般に正社員・正職員 などと呼ばれる人	〔パート・アルバイトなど〕	女	人	人	人	人	〔1か月以内の期間を定めて 雇用している人、又は 日々雇用している人〕	人
(1) 10月1日現在 でこの事業所に 所属する従業者 数を記入してく ださい	個人 業 主 〔個人経営 の事業主〕	無給の 家 族 従業者	有 給 役 員		常 用 雇 用 者 〔期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を 定めて雇用している人、又は8月と9月にそれぞれ 18日以上雇用している人〕	臨 時 雇 用 者 〔常用雇業者以外 の雇業者〕	総 数 〔 ~ の合計〕															
	男	人	人	一般に正社員・正職員 などと呼ばれる人	〔パート・アルバイトなど〕																	
女	人	人	人	人	〔1か月以内の期間を定めて 雇用している人、又は 日々雇用している人〕	人																
7 事業所の事業の種類・ 業態	<p>(1) この事業所で行っている主な事業の内容を記入 してください</p> <table border="1"> <tr> <td>市区町村記入欄</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(2) (1)の主な事業の内容について その生産品 取扱い商品、又は 営業種目を 収入額又は販売額の多い順に記入してください</p> <p>(3) 上記に記入した「主な事業の内容」が製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は それぞれの事業の業態について 当てはまる番号を 一つ で囲んでください</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 物品の製造・ 加工 卸売・ 小売をして いる場合</td> <td>1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売</td> <td>イ 土木・建築 工事を行っ ている場合</td> <td>7 主に土木工事の施工額が80%以上 8 主に建築工事の施工額が80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満</td> </tr> </table> <p>・この事業所で行っている事業 の内容について、別にお配り した「調査票の記入のしかた」 を参照して できるだけ詳し く記入してください</p> <p>・2種類以上の事業を行って いる場合は 主な事業について 記入してください</p> <p>・主な事業は 過去1年間の収 入額又は販売額の最も多いも ので決めてください</p>			市区町村記入欄	-	ア 物品の製造・ 加工 卸売・ 小売をして いる場合	1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売	イ 土木・建築 工事を行っ ている場合	7 主に土木工事の施工額が80%以上 8 主に建築工事の施工額が80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満													
市区町村記入欄	-																					
ア 物品の製造・ 加工 卸売・ 小売をして いる場合	1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売	イ 土木・建築 工事を行っ ている場合	7 主に土木工事の施工額が80%以上 8 主に建築工事の施工額が80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満																			



第2面は 経営組織が株式会社 合名会社 合資会社 合同会社又は相互会社で 本所・支所の別が単独事業所又は本所・本社・本店が記入します
 なお 記入する欄は 単独事業所か本所・本社・本店かによって 次のように異なります

「単独事業所」の場合

「本所・本社・本店」の場合

支所・支社・支店の場合は
記入する必要はありません

8～12欄に記入してください

8～15欄に記入してください

単独事業所又は本所・本社・本店の場合に記入してください

8 登記上の会社成立の年月 ・商業(法人)登記簿謄本における会社成立の年月を記入してください	1 明治	2 大正	3 昭和	4 平成	年	月		
	9 資本金等及び外国資本比率 ・金額は 1万円未満を四捨五入し 万円単位で記入してください ・金額が5千円未満の場合は「0」万円と記入してください				(1) 資本金等(資本金又は出資金・基金)の額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円			
10 親会社・子会社等の有無及び親会社の名称・所在地 ・親会社とは 貴社の議決権を50%を超えて直接所有する会社をいいます ただし 50%以下であっても 貴社が連結財務諸表の子会社の範囲に含まれている場合は 経営を実質的に支配している会社をいいます ・子会社とは 貴社が50%を超える議決権を所有する会社をいいます また 子会社 あるいは 貴社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含まれます ただし 50%以下であっても 貴社の連結財務諸表の対象となる場合は その会社を含まれます ・関連する会社(議決権所有元)とは 20%以上50%以下の貴社の議決権を直接所有している会社をいいます ・関連する会社(議決権所有先)とは 貴社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいいます	(1) 親会社の有無と親会社の名称及び所在地 ・親会社が国内にある場合は 親会社の所在地を市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください		1 国内にある	2 海外にある	3 ない	フリガナ 正式名称 (通称名)	電話番号(代表) () 局 番	
	(2) 子会社の数		国内の子会社数	うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数		〒		ビル(マンション) 階 号室 構内
			海外の子会社数	うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数				
	(3) 関連する会社(議決権所有元)の有無		1 国内にある	2 海外にある	3 ない	(国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を で囲んでください)		
	(4) 関連する会社(議決権所有先)の有無		1 国内にある	2 海外にある	3 ない	(国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を で囲んでください)		
11 平成13年10月2日以降の会社の合併・分割等の状況 ・新設合併とは 2つ以上の会社のすべてが解散して新たに会社を設立した場合をいいます ・吸収合併とは 1つの会社が存続し 他の会社が解散して存続会社に吸収された場合をいいます ・分社・分割とは 会社組織の一部を分離又は分割し 新たに会社として設立した場合をいいます	(1) 新設合併したか否か		1 新設合併した	2 新設合併しなかった				
	(2) 吸収合併したか否か ・吸収合併した場合は 最新の吸収合併した年月を記入してください		1 吸収合併した	2 吸収合併しなかった		平成 年 月		
	(3) 分社・分割により新たに設立されたか否か		1 分社・分割により新たに設立された	2 「1」以外				
	(4) 移転したか否か ・移転した場合は 平成13年10月1日現在の所在地を 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください		1 移転した	2 移転しなかった		所在地 都道府県 ビル(マンション) 階 号室 構内		
	(5) 正式名称を変更したか否か ・名称を変更した場合は 平成13年10月1日現在の正式名称を記入してください		1 名称を変更した	2 名称を変更しなかった		正式名称		
12 電子商取引の状況 ・ここでいう電子商取引とは インターネット等のコンピュータネットワークを利用した商取引をいいます ・当てはまる番号をすべて で囲んでください	(1) 電子商取引を行っているか否か		1 インターネットを利用して行っている	2 インターネット以外のコンピュータネットワークを利用して行っている	3 行っていない		(2) 電子商取引の相手先と内容	
							1 他の企業など と行っている [物品・サービスについて] 1 受注 3 配送等又はその手配 2 発注 4 アフターサービス等その他	
13 支所・支社・支店の数 ・工場 営業所などのほか 従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども含まれます	(1) 国内の支所・支社・支店数				(2) 海外の支所・支社・支店数			
	(1) 国内				(2) 海外			
14 会社全体の常用雇用者数 ・支所・支社・支店を含めた会社全体の常用雇用者数を 国内海外別に記入してください	(1) 国内				(2) 海外			
15 会社全体の主な事業の種類 ・主な事業は 過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めて その事業の内容を具体的に記入してください							市区町村記入欄	

調査員記入欄

調査員記入欄

事業所の形態

- | | | | |
|-----------|---------------------------|----------------------|-------------------------|
| 1 店舗・飲食店 | 3 工場・作業所・鉱業所 | 5 自家用倉庫・自家用油槽所 | 7 その他(学校 病院 寺社 旅館 浴場など) |
| 2 事務所・営業所 | 4 輸送センター・配送センター
これらの車庫 | 6 外見上一般の住居と区別しにくい事業所 | |

